

3. 全学委員会の見直しと会議の効率的な運営

- 教員の教育研究時間の確保、負担の軽減を図るため、全学委員会の見直しと会議の効率化（ルール化）・標準化。
- 今後、さらに関係各委員会で具体的な検討を行い、合意できたものから順次実行。

I 全学委員会の見直し

◆ 基本方針（H23.6.17）

1 教育研究評議会におかれた3つの部会
廃止あるいは既存の委員会に吸収合併

2 その他の委員会等

- ①国際戦略構想検討委員会 ➤ 整理
- ②男女共同参画推進委員会、女性研究者支援室 ➤ 統合
- ③大学評価委員会、評価室 ➤ 整理
- ④利益相反委員会 ➤ 法定必置のため対象外
- ⑤産学官連携推進機構管理委員会及び同機構運営・実施委員会、地域貢献推進委員会及び同室 ➤ 統合作業中のため、後日確認
- ⑥情報企画委員会 ➤ 情報戦略本部の下部組織の位置付け
- ⑦大学教育委員会 ➤ 教育研究評議会との役割・位置付け

◆ 見直し状況（H26.4現在）

- 教育改革推進部会 ➤ H25.3.31廃止
- 研究推進部会 ➤ H24.2.24終了
- 人事部会 ➤ H24.3.31廃止
- ①国際戦略構想委員会 ➤ H23.10.1廃止
- ②女性研究者支援室 ➤ H24.3.31廃止、男女共同参画推進委員会に男女共同参画推進室を設置
- ③大学評価委員会 ➤ H23.12.21廃止、機能は中期目標・中期計画実施本部等に移行
- ⑤地域貢献推進委員会 ➤ 社会貢献推進委員会として存続
地域貢献推進室 ➤ 産学・地域連携機構に移行
- ⑥情報企画委員会 ➤ 情報戦略本部の下部組織の位置付け
- ⑦教育委員会 ➤ 教育研究評議会との役割・位置付け、名称変更

II 会議の効率的な運営

◆ 具体的な方策

- 会議の開催回数は、これまでの2/3以内
- 最初の会議で、目的、達成目標、審議・検討事項、検討スケジュール、終期の確認
- 会議の目的の明確化
- 会議は、原則60分以内（長くても90分まで）
- その日の議論の論点、ポイントを明確にして会議を進行（会議冒頭に前回までの決定事柄を確認）
- 情緒的、観念的議論は差し控える
- 理論的、具体的データ、他大学の事例、理由等の資料を用意
- 複数の検討案を提示（メリット、デメリットを明記）
- 関係部課長等の事務職員を委員に加える

◆ 会議の現状分析

- 現在の会議の実態、時間、会議開催状況の把握
- 同じような議論をいろいろな会議で議論されていないか

◆ 効率的な会議運営のための準備

- 議長と会議の進め方について、事前に十分な打合せ
- 大学として最終結論を出すまでの段取りの確認
- 事務職員が中心となって関係資料を準備（チェックリスト活用）
- 会議の開催回数を減少する等による準備時間の十分な確保
- 必要に応じ関係理事室との事前調整
- A4版1枚でわかりやすく概要作成。（必要に応じ概念図を作成）